



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	352,623	△8.2	86,386	△10.0	67,877	△9.3	67,817	△8.9	71,592	8.7
28年3月期第3四半期	384,048	5.9	95,938	3.2	74,824	0.5	74,440	0.8	65,894	△41.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	173.11	172.79
28年3月期第3四半期	178.56	178.06

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	649,339	505,662	501,042	77.2
28年3月期	639,007	498,174	493,265	77.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	473,000	△6.5	111,000	△6.8	87,000	△6.8	87,000	△6.6	222.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	389,779,920株	28年3月期	404,607,520株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,832,057株	28年3月期	7,992,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	391,756,369株	28年3月期3Q	416,894,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、平成29年1月31日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 重要な後発事象	17

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成29年1月31日(火)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①全般の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)における世界経済は、日本では、景気回復の兆しがある一方で、為替動向には依然として不安定感が見られます。米国においては、堅調な経済の中、新政権による財政政策への期待が高まりつつありますが、他政策面での影響が見通しづらい状況となっています。欧州においても、緩やかな経済成長が継続していますが、英国のEU離脱問題をはじめ、今後の政治的環境には不透明感が残っています。アジアでは、中国をはじめ一部で、構造的な成長減速が懸念されており、世界経済全体としては、依然として、複雑で見通しのしづらい状況となっています。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体用マスクブランクスは先端品における堅調な需要により増収、半導体用フォトマスク及び液晶用フォトマスクは、熊本地震の被災により熊本工場の閉鎖を決定したことで生産能力が減少し、減収となりました。ハードディスク用ガラスサブストレートは、現地通貨ベースの売上は横ばいでしたが、為替の円高影響により減収、映像関連製品はデジタルカメラの需要減少と為替の円高影響により減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では、対前年同期(平成27年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間)で減収となりました。

ライフケア事業においては、コンタクトレンズ及び眼内レンズは堅調に推移しました。メガネレンズは米州、欧州、アジアを中心に、現地通貨ベースで売上が増加しましたが、為替の円高影響を受けて全体では減収、内視鏡も、欧州、アジアを中心に、現地通貨ベースで売上が増加しましたが、為替の円高影響により減収となり、ライフケア全体としては、対前年同期で減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,526億23百万円と、前年同期に比べて8.2%の減収となりました。

利益については、熊本地震の災害関連損失に加えて、11億23百万円の為替差損(前年同期は5億40百万円の為替差益)を計上したこともあり、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期利益は863億86百万円、四半期利益は678億77百万円となり、それぞれ前年同期に比べて10.0%、9.3%の減益となりました。

税引前四半期利益率は24.5%となり、前年同期の25.0%より0.5ポイント低下しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

## ②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## (情報・通信事業)

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

最終製品であるパソコンやタブレット市場の縮小が続く中、スマートフォン市場は成長を継続しています。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、為替の円高によるマイナス影響を吸収し、売上は対前年同期で増収となりました。半導体用フォトマスクについては、4月発生の熊本地震により熊本工場の閉鎖を決定したことで生産能力が減少し、売上は対前年同期で減収となりました。

液晶用フォトマスクについては、スマートフォンパネル向け中小型マスクの高精度・高解像度化に向けた研究開発需要や、TVパネル向け大型マスクの4Kや大画面化に向けた研究開発需要が一段落していることに加え、熊本工場の閉鎖により生産能力が減少した影響が続いているため、売上は対前年同期で減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、パソコン市場の縮小とSSDによる侵食が継続する中、現地通貨ベースで横ばいとなりましたが、為替の円高影響が大きく、売上は対前年同期で減収となりました。

#### <映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラを含むデジタルカメラ市場では、引き続き市場の縮小が継続しております。そのような中、監視カメラや車載カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めておりますが、全体としてはデジタルカメラ向けの減少を補うには至らず、これに為替の円高影響も加わり、売上は対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,190億45百万円と、前年同期に比べて14.6%の減収となりました。セグメント利益は、409億29百万円と、熊本地震に関する災害関連損失の計上に加えて、前年同期に固定資産売却益を計上したこともあり、前年同期に比べて22.7%の減益となりました。

#### （ライフケア事業）

##### <ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本市場では、小売市場縮小の影響を大きく受け、当社の売上も伸び悩んでおります。海外市場においては、米州、欧州、アジアのいずれの地域においても、現地通貨ベースで増収となりましたが、為替の円高影響が大きく、全体では対前年同期で減収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、対前年同期で増収となりました。

##### <メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、欧州、アジアを中心に、新製品の貢献と販売力の強化により、現地通貨ベースで売上が伸長しましたが、為替の円高影響が大きく、全体として対前年同期で減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において昨年度に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で大きく増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,306億89百万円と、前年同期に比べて4.6%の減収となりました。セグメント利益は423億70百万円と、前年同期に比べて3.9%の減益となりました。

#### （その他）

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は28億86百万円と、前年同期に比べて3.4%の減収となりました。セグメント利益は6億48百万円と、前年同期に比べて5.3%の増益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成29年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としては初めての公表になります。

## ①平成29年3月期連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	473,000	111,000	87,000	87,000	222.61
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

## (b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績(A) (平成28年3月期)	505,714	119,099	93,317	93,175	円 銭 225.45
今回発表予想(B)	473,000	111,000	87,000	87,000	222.61
増減額(B-A)	△32,714	△8,099	△6,317	△6,175	△2.84
増減率(%)	△6.5	△6.8	△6.8	△6.6	—

## ②前連結会計年度との差異が生じた理由

## ＜売上収益＞

情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクス先端品の販売は堅調に推移する見込みですが、フォトマスクは、熊本地震の被災の影響で減収となり、映像関連製品はデジタルカメラの需要減少と為替の円高影響で減収となる見込みです。これらにより、情報・通信事業全体では前連結会計年度と比べて減収となる見通しです。

一方、ライフケア事業においては、コンタクトレンズ及び眼内レンズの販売は好調に推移するものの、メガネレンズや内視鏡で為替の円高影響を受け、ライフケア事業全体でも前連結会計年度と比べて減収となる見通しです。

以上の結果により、前連結会計年度に比べて327億14百万円（6.5%）の減収となる見通しです。

## ＜税引前利益・当期利益＞

減収による利益の減少に加えて、熊本地震の災害関連損失及び為替差損を計上したこともあり、税引前利益は80億99百万円（6.8%）、当期利益は63億17百万円（6.8%）の減益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ① 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第5号 (改訂)	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が資産（または処分グループ）を、売却目的保有から所有者への分配目的保有に、分類変更する場合（またはその逆の場合）、または分配目的保有の会計処理が中止となる場合について、特定のガイダンスを追加</li> </ul>
IFRS第7号 (改訂)	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が金融資産譲渡後に、その譲渡金融資産に関して継続的関与を有する場合は、一定の開示が要求される。譲渡金融資産を回収するサービス業務契約が、継続的関与に該当するか否かのガイダンスを追加</li> <li>「開示－金融資産・負債の相殺表示」（IFRS第7号改訂）の期中財務諸表への適用について、IFRS第7号の記載を削除</li> </ul>
IFRS第11号 (改訂)	共同支配の取決め	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同支配事業に対する持分を取得し、その共同支配事業がIFRS第3号の事業の定義を満たす場合には、当取得に関する会計処理はIFRS第3号及び企業結合に関連する他のIFRSに従う</li> <li>共同支配事業の形成時における持分の取得にも適用</li> </ul>
IFRS第12号 (改訂)	他の企業への関与の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての子会社を公正価値で測定する投資企業の財務諸表において、IFRS第12号で求められている投資企業に関連する開示を行う</li> </ul>
IAS第16号 (改訂) IAS第38号 (改訂)	有形固定資産 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産に関して、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止</li> <li>無形資産に関して、一部の限定的な状況を除き、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止</li> </ul>
IAS第19号 (改訂)	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>同一の通貨を共有する複数の国から構成される地域市場（例、ユーロ圏）の割引率について、以下を明確化</li> <li>退職後給付債務の割引率を決定する際に参照する優良社債に厚みのある市場が存在するか否かの評価は、通貨レベルで行う</li> <li>厚みのある市場が存在しない場合は、その通貨建の国債の市場利回りを参照する</li> </ul>
IAS第34号 (改訂)	期中財務報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>IAS第34号で要求される情報が、期中財務報告書内だが、期中財務諸表の外で、他の部分に表示される場合、期中財務諸表から期中財務報告書の他の部分に相互参照する方法で組み込む</li> </ul>

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		108,751	106,382
のれん		9,502	13,781
無形資産		16,317	23,805
持分法で会計処理されている投資		182	195
長期金融資産		15,820	8,419
その他の非流動資産		3,283	2,908
繰延税金資産		11,231	8,249
非流動資産合計		165,086	163,738
流動資産:			
棚卸資産		66,408	70,194
売上債権及びその他の債権		92,887	99,736
その他の短期金融資産		10,984	17,597
未収法人所得税		587	527
その他の流動資産		16,764	24,371
現金及び現金同等物		286,292	273,176
流動資産合計		473,922	485,601
資産合計		639,007	649,339

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△34,633	△7,406
その他の資本剰余金		△4,956	△5,211
利益剰余金		510,787	487,669
累積その他の包括利益		△96	3,826
親会社の所有者に帰属する持分		493,265	501,042
非支配持分		4,909	4,620
資本合計		498,174	505,662
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債		35,404	505
その他の長期金融負債		3,110	5,645
退職給付に係る負債		1,859	2,013
引当金		2,335	2,423
その他の非流動負債		808	808
繰延税金負債		1,902	3,026
非流動負債合計		45,419	14,421
流動負債：			
短期有利子負債		1,924	36,895
仕入債務及びその他の債務		41,407	42,691
その他の短期金融負債		311	373
未払法人所得税		13,243	7,684
引当金		1,284	1,346
その他の流動負債		37,247	40,267
流動負債合計		95,415	129,256
負債合計		140,834	143,677
資本及び負債合計		639,007	649,339

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		384,048	352,623
金融収益		1,251	7,543
持分法による投資利益		0	10
その他の収益		5,817	2,018
収益合計		391,116	362,194
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△3,781	△266
原材料及び消耗品消費高		72,142	55,244
人件費		88,044	83,960
減価償却費及び償却費		25,783	21,931
外注加工費		5,236	3,762
広告宣伝費及び販売促進費		10,074	9,611
支払手数料		20,523	20,749
減損損失		633	90
金融費用		735	786
為替差損益		△540	1,123
その他の費用		76,328	78,818
費用合計		295,178	275,807
税引前四半期利益		95,938	86,386
法人所得税		21,114	18,510
継続事業からの四半期利益		74,824	67,877
四半期利益		74,824	67,877
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		15	△22
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		—	△39
純損益に振替えられない項目合計		15	△61
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△14	△92
在外営業活動体の換算損益		△8,845	3,840
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△17	3
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△68	25
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△8,945	3,776
その他の包括利益(損失)合計		△8,929	3,715
四半期包括利益(損失)		65,894	71,592

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		74,440	67,817
非支配持分		383	59
合計		74,824	67,877
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		65,469	71,679
非支配持分		426	△88
合計		65,894	71,592

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		178.56	173.11
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		178.56	173.11
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		178.06	172.79
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		178.06	172.79

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		127,645	122,594
金融収益		419	483
持分法による投資利益		1	3
その他の収益		971	1,024
収益合計		129,037	124,103
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△97	852
原材料及び消耗品消費高		23,371	19,161
人件費		28,957	28,313
減価償却費及び償却費		8,260	7,243
外注加工費		1,739	1,236
広告宣伝費及び販売促進費		3,197	3,246
支払手数料		6,602	7,042
金融費用		269	264
為替差損益		382	△3,777
その他の費用		25,179	28,047
費用合計		97,858	91,628
税引前四半期利益		31,179	32,475
法人所得税		7,145	7,395
継続事業からの四半期利益		24,034	25,080
四半期利益		24,034	25,080
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△10	△79
在外営業活動体の換算損益		△94	46,173
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△3	20
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		11	24
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△95	46,138
その他の包括利益(損失)合計		△95	46,138
四半期包括利益(損失)		23,939	71,218

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		24,059	25,055
非支配持分		△26	25
合計		24,034	25,080
四半期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		24,097	70,678
非支配持分		△158	540
合計		23,939	71,218

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		58.14	64.59
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		58.14	64.59
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		57.99	64.46
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		57.99	64.46

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	△5,932	△3,736	547,162
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						74,440
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						74,440
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△70,217	△70	
自己株式の処分				2,747	△921	
自己株式の消却				42,844		△42,844
配当(1株当たり75.00円)						△31,527
株式報酬取引 (ストック・オプション)					304	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						15
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△24,627	△687	△74,355
所有者との取引額合計		—	—	△24,627	△687	△74,355
平成27年12月31日残高		6,264	15,899	△30,559	△4,424	547,248

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成27年4月1日残高		△7	32,298	—	△1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							74,440	383	74,824
その他の包括利益(損失)		△9	△8,960	15	△17	△8,972	△8,972	42	△8,929
四半期包括利益(損失)合計		△9	△8,960	15	△17	△8,972	65,469	426	65,894
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△70,287		△70,287
自己株式の処分							1,826		1,826
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△31,527	△626	△32,153
株式報酬取引 (ストック・オプション)							304		304
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				△15		△15	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△15	—	△15	△99,684	△626	△100,310
所有者との取引額合計		—	—	△15	—	△15	△99,684	△626	△100,310
平成27年12月31日残高		△17	23,338	—	△1,951	21,370	555,798	5,881	561,679

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						67,817
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						67,817
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△34,986	△20	
自己株式の処分				821	△425	
自己株式の消却				61,392		△61,392
配当(1株当たり75.00円)						△29,482
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					305	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△61
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	27,228	△255	△90,935
所有者との取引額合計		—	—	27,228	△255	△90,935
平成28年12月31日残高		6,264	15,899	△7,406	△5,211	487,669

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資産) の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							67,817	59	67,877
その他の包括利益(損失)		△63	3,982	△61	3	3,862	3,862	△147	3,715
四半期包括利益(損失)合計		△63	3,982	△61	3	3,862	71,679	△88	71,592
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△35,006		△35,006
自己株式の処分							396		396
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△29,482	—	△29,482
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							305		305
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				61		61	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	61	—	61	△63,902	△202	△64,103
所有者との取引額合計		—	—	61	—	61	△63,902	△202	△64,103
平成28年12月31日残高		△82	5,864	—	△1,956	3,826	501,042	4,620	505,662

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

## ②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	139,327	241,731	2,987	384,045	3	384,048
セグメント間の売上収益	706	—	1,293	2,000	△2,000	—
計	140,033	241,731	4,281	386,045	△1,997	384,048
セグメント利益 (税引前四半期利益)	52,975	44,080	616	97,671	△1,733	95,938

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額3百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,733百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,730百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	119,045	230,689	2,886	352,621	2	352,623
セグメント間の売上収益	529	—	1,378	1,906	△1,906	—
計	119,574	230,689	4,264	354,527	△1,904	352,623
セグメント利益 (税引前四半期利益)	40,929	42,370	648	83,947	2,439	86,386

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額2,439百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,439百万円が含まれております。

## (6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(度付き保護メガネ事業の譲受)

## (1) 被取得企業の概要等

被取得企業 の名称	取得した事業 の内容	報告 セグメント	取得日	取得した 持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
3M Company	度付き保護メガネ事業	ライフケア ヘルスケア 関連製品	平成29年1月1日	—%	6,174	事業譲受

当第3四半期連結会計期間末において、事業譲受対価の前渡金6,174百万円を「その他の流動資産」に含めております。取得日が平成29年1月1日であり、無形資産等についての公正価値の評価が未了のため、当要約四半期連結財務諸表作成時点において、当初の会計処理が完了しておらず、以下の事項については開示していません。

- ・取得関連費用
- ・取得日時点における取得資産及び引受負債の金額
- ・取得により生じたのれん
- ・事業の取得による純キャッシュ・アウトフロー
- ・グループ業績への企業結合による影響

## (2) 企業結合の主な理由

北米で90年以上にわたる実績を持つ3M Companyの度付き保護メガネ事業を買収することで、オーダーメイドのフレーム、処方レンズ及びプレミアムコーティングのオプションなどの幅広い製品ラインナップを獲得し、北米のメガネ市場における地位をさらに高めることができます。

## (3) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	6,174
合計	6,174